

## ★(様式A) 通常事業評価シート【R4年度実施事業(一部) / 危機管理部危機管理課による自己評価】

(単位: 千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	地域防災計画推進事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	災害発生時に迅速かつ確に対処するため、地域防災計画の企画・調整及び進行管理を行う。	岸和田市地域防災計画の一部改訂	3: おおむね近づいた	継続	1,716	3,796	5,512	大阪府地域防災計画の章立てとの整合がとれていない	大阪府地域防災計画との整合を図るための構成の見直し	
2	国土強靱化地域計画推進事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	強さとしなやかさをもった強靱な地域を築くため、岸和田市国土強靱化地域計画の企画・調整及び進行管理を行う。	国土強靱化地域計画への記載事項(個別事業名等)の照会がある毎に庁内各課へ周知	2: 一定近づいた	継続	-	2,650	2,650	個別事業名等の未記載	具体的取組に対する個別事業名等の整理と記載	
3	防災・減災対策事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	地震・津波等の災害に適切に対処するため、防災・減災対策を図る。	民間活力の導入による備蓄物資入出庫の円滑化 防災協定の新規締結6件	3: おおむね近づいた	継続	11,829	8,944	20,773	備蓄物資量の目標未達	目標数量達成に向けた年次的な備蓄量の増加	
4	水防団事業(他課への一部予算再配当事務)	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	水災への警戒、防御、被害の軽減を図るため、水防団員の育成と活動体制の充実強化を図る。	岸和田市総合防災訓練への参加、教養訓練の実施、資機材の整備	2: 一定近づいた	継続	21,180	3,361	24,541	団員の高齢化、新規入団希望者の不足、技術継承	水防団の結成目的や意義の周知	
5	防災福祉コミュニティ活動支援事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	地域での災害対応力を高めるため、防災、福祉に関するコミュニティ活動を支援する。	防災講演会開催回数1回 補助金交付件数12件、金額90万円	2: 一定近づいた	継続	986	3,438	4,424	防災福祉コミュニティの災害対応力強化	防災福祉コミュニティが実施する講座や訓練の支援	
6	避難行動要支援者支援事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	災害発生時に要支援者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、支援を行う。	個別避難計画策定に向けた関係部署や関係機関との調整	1: 少し近づいた	継続	-	3,438	3,438	個別避難計画の策定	関係機関の協力を得て優先順位の高い方から順次策定	
7	避難所施設事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	避難所の充実を図るため、防災機能の強化や物資の備蓄などを行う。		0: 進捗なし	継続	-	2,937	2,937	被災者ニーズに合わせた避難所の設備等の充実化	避難所防災機能整備方針の見直し	
8	防災情報管理事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	災害情報を迅速に伝達するため、防災情報の管理を行う。	防災情報自動配信サービスの開始 災害対応用無線機の更新	2: 一定近づいた	継続	30,185	3,725	33,910	防災行政無線放送の不感地域解消	現行設備以外の代替手段の確保	
9	災害対策本部事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	災害発生時に迅速かつ確に対処するため、災害対策本部機能の充実を図る。	災害対策本部訓練実施回数3回	2: 一定近づいた	継続	239	5,444	5,683	災害対策本部業務に関する職員の理解と練度の向上	本部事務局以外の災害対策本部訓練の実施	
10	被災地支援事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	被災地を支援するため、必要な物資等の提供を行う。	-	0: 進捗なし	継続	-	-	-	特になし	特になし	
11	国民保護対策事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	国民保護法に基づく武力攻撃事態等における国民保護のため、安全対策の充実を図る。	令和4年度大阪府等国民保護共同訓練への参加	2: 一定近づいた	継続	-	3,719	3,719	国民保護対策本部業務及び緊急対処事態対策本部業務に関する職員の理解と練度の向上	国民保護対策本部訓練及び緊急対処事態対策本部訓練の実施	
12	危機事象対応指針推進事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	危機発生時に迅速かつ確に対処するため、危機管理に係る研究及び企画立案並びに総合調整を行う。	新型コロナウイルス対策本部運営	1: 少し近づいた	継続	-	716	716	特になし	特になし	
13	危機管理課管理事務事業(他課への一部予算再配当事務)	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	-	0: 進捗なし	継続	835	21,403	22,238	特になし	特になし	